

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2016年9月5日から2026年12月14日
運用方針	安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社が運用する「フランクリン・テンブルトン・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

オーストラリアREITファンド (年2回決算型)

運用報告書(全体版)

第14期（決算日 2023年6月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。さて、「オーストラリアREITファンド(年2回決算型)」は2023年6月14日に第14期の決算を行いました。ここに期間中の運用状況についてご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スカイオーシャン・アセットマネジメント

〒220-8611 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1

<照会先> ホームページ：<https://www.soam.co.jp/>
サポートデスク：045-225-1651
(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率		
	円	円	円	%	%	百万円
10期(2021年6月14日)	12,500		0	17.0	102.1	1,463
11期(2021年12月14日)	13,132		0	5.1	97.2	1,285
12期(2022年6月14日)	12,559		0	△4.4	96.9	888
13期(2022年12月14日)	12,814		0	2.0	98.0	918
14期(2023年6月14日)	12,655		0	△1.2	98.7	859

(注) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

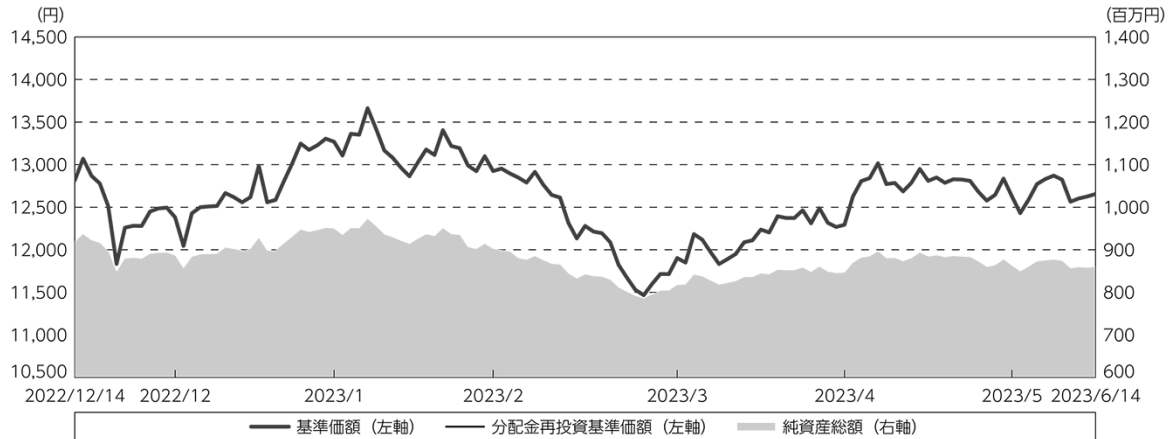
年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落	率	
	円		%	%
(期 首) 2022年12月14日	12,814		—	98.0
12月末	12,381		△3.4	97.7
2023年1月末	13,269		3.6	98.0
2月末	12,925		0.9	98.2
3月末	11,903		△7.1	98.1
4月末	12,294		△4.1	98.6
5月末	12,629		△1.4	98.5
(期 末) 2023年6月14日	12,655		△1.2	98.7

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年12月15日～2023年6月14日)

期中の基準価額等の推移



期首：12,814円

期末：12,655円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 1.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2022年12月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）」の基準価額（分配金再投資ベース）が下落したことから、当ファンドの基準価額も下落しました。

組入ファンド	投資資産	当期末組入比率	騰落率
フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）	オーストラリアのREIT	98.7%	-0.6%
FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）	わが国の公社債	0.0%	-0.1%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。騰落率は前期末（2022年12月14日）からのものです。

(注) 騰落率は分配金再投資ベースです。

投資環境

オーストラリアのリート市場は、下落しました。当期の前半は、オーストラリア準備銀行の根強い利上げ観測を背景にオーストラリアの債券利回りが上昇したことなどからリート市場は軟調なスタートとなったものの、米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げペースを緩めるとの期待から世界的に株式相場が堅調となる中、オーストラリアのリート市場は上昇しました。当期の半ばは、オーストラリア準備銀行が利上げを継続する中、リート市場は下落に転じました。欧米の金融システムに対する不安が台頭する中、海外の株式相場が下落したこともオーストラリアのリート市場の下落を促しました。当期の後半は、欧米の金融システムに対する過度な懸念が後退し、投資家心理が改善したことなどから、リート市場は反発しました。オーストラリア準備銀行がこれまで継続してきた利上げを見送ったことも、リート市場の上昇要因となりました。その後は、オーストラリア準備銀行が予想外の利上げを決定し、利上げを再開したことを嫌気してリート市場は下落しました。

オーストラリアドル・円相場は、オーストラリアドル高・円安となりました。当期の前半は、日銀が大規模な金融緩和策を修正するとの思惑が浮上し、円が他の主要通貨に対して急騰する中、オーストラリアドル売り・円買いが先行しました。しかしその後は、日銀が金融緩和策の修正を見送ったことから、オーストラリアドルは円に対して底堅く推移しました。当期の半ばは、欧米の金融システムに対する不安が台頭する中、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、オーストラリアドル売り・円買いが強まりました。当期の後半は、海外における銀行システムの混乱に対する過度な懸念が後退したことから、オーストラリアドルは反発しました。さらに、日銀が金融緩和姿勢を維持する中、円が主要通貨に対して下落基調で推移したことから、オーストラリアドル高・円安が進みました。

当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

「フランクリン・templton・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）」への投資を高位に保つ運用を行いました。

・フランクリン・templton・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）

「フランクリン・templton・オーストラリアREITマザーファンド」の受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第14期
	2022年12月15日～ 2023年6月14日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,425

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

○当ファンド

フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）への投資を通じて、主としてオーストラリア証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資します。

・フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）

「フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITマザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。

・F0Fs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した運用を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2022年12月15日～2023年6月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 71	% 0.565	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(21)	(0.165)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(48)	(0.384)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	71	0.568	
期中の平均基準価額は、12,566円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

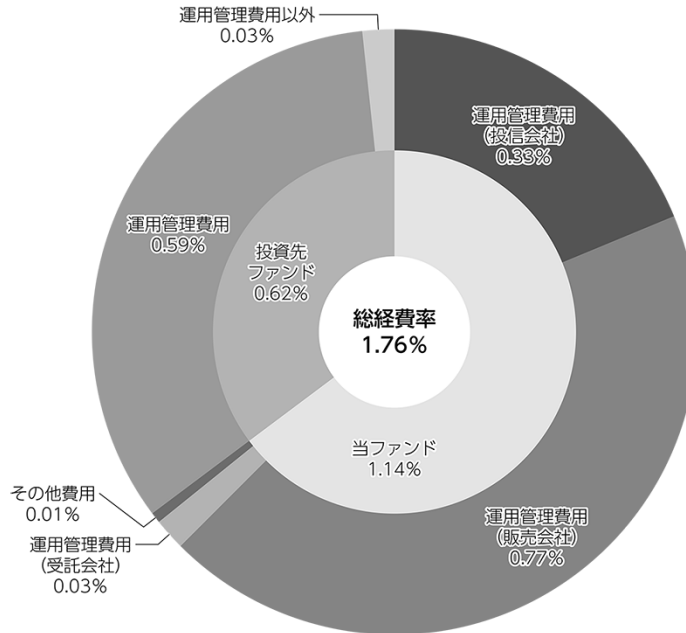
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.76
①当ファンドの費用の比率	1.14
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.59
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月15日～2023年6月14日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）	30,058,710	27,000千円	52,425,776	48,000千円

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月15日～2023年6月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年12月15日～2023年6月14日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年12月15日～2023年6月14日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年6月14日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
	フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）	972,710,167	950,343,101	848,561	98.7
	FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）	20,075	20,075	19	0.0
	合計	972,730,242	950,363,176	848,581	98.7

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

（2023年6月14日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	848,581	97.8
コール・ローン等、その他	19,004	2.2
投資信託財産総額	867,585	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年6月14日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	867,585,558
コール・ローン等	19,004,475
投資信託受益証券(評価額)	848,581,083
(B) 負債	7,845,627
未払解約金	2,854,887
未払信託報酬	4,966,641
未払利息	52
その他未払費用	24,047
(C) 純資産総額(A-B)	859,739,931
元本	679,356,841
次期繰越損益金	180,383,090
(D) 受益権総口数	679,356,841口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,655円

（注）当ファンドの期首元本額は716,942,370円、期中追加設定元本額は26,184,683円、期中一部解約元本額は63,770,212円です。

（注）1口当たり純資産額は1,2655円です。

○損益の状況（2022年12月15日～2023年6月14日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	25,032,113
受取配当金	25,040,378
支払利息	△ 8,265
(B) 有価証券売買損益	△ 30,030,909
売買益	1,709,660
売買損	△ 31,740,569
(C) 信託報酬等	△ 4,990,688
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 9,989,484
(E) 前期繰越損益金	92,957,420
(F) 追加信託差損益金	97,415,154
(配当等相当額)	(204,500,128)
(売買損益相当額)	(△107,084,974)
(G) 計(D+E+F)	180,383,090
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	180,383,090
追加信託差損益金	97,415,154
(配当等相当額)	(204,500,128)
(売買損益相当額)	(△107,084,974)
分配準備積立金	164,118,890
繰越損益金	△ 81,150,954

（注）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注）損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注）損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）計算期間末における費用控除後の配当等収益(20,041,425円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(204,500,128円)および分配準備積立金(144,077,465円)より分配対象収益は368,619,018円(1万口当たり5,425円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

○お知らせ

該当事項はございません。

フランクリン・テンプレトン・オーストラリア REITファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)

第91期	決算日	2022年12月28日
第92期	決算日	2023年1月30日
第93期	決算日	2023年2月28日
第94期	決算日	2023年3月28日
第95期	決算日	2023年4月28日
第96期	決算日	2023年5月29日

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2015年6月9日から2025年12月29日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「フランクリン・テンプレトン・オーストラリアREITマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	フランクリン・テンプレトン・オーストラリアREITマザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月28日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問い合わせ先：
フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「フランクリン・テンプレトン・オーストラリアREITファンド (適格機関投資家専用)」は、2023年5月29日に第96期の決算を行いましたので、第91期、第92期、第93期、第94期、第95期、第96期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社（金融商品取引業者
関東財務局長（金商）第417号）はフランクリン・リソース・インク
傘下の資産運用会社です。

<https://www.franklintempleton.co.jp>

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 総 額
		税 分 込 配 み 金	期 騰 落 中 率		
	円	円	%	%	百万円
67期(2020年12月28日)	8,500	45	2.3	97.5	33,248
68期(2021年1月28日)	8,176	45	△3.3	96.8	32,057
69期(2021年3月1日)	8,266	45	1.7	97.7	32,335
70期(2021年3月29日)	8,808	45	7.1	98.0	34,325
71期(2021年4月28日)	9,047	45	3.2	98.4	35,027
72期(2021年5月28日)	9,178	45	1.9	98.7	35,281
73期(2021年6月28日)	9,604	45	5.1	98.5	36,179
74期(2021年7月28日)	8,948	45	△6.4	97.7	33,121
75期(2021年8月30日)	9,399	45	5.5	99.2	34,166
76期(2021年9月28日)	9,674	45	3.4	98.2	33,780
77期(2021年10月28日)	10,294	45	6.9	98.5	34,166
78期(2021年11月29日)	9,690	45	△5.4	97.9	30,973
79期(2021年12月28日)	10,228	45	6.0	97.5	31,767
80期(2022年1月28日)	8,918	45	△12.4	97.1	27,614
81期(2022年2月28日)	9,498	45	7.0	98.1	29,202
82期(2022年3月28日)	10,788	45	14.1	98.0	32,798
83期(2022年4月28日)	10,676	45	△0.6	96.9	30,855
84期(2022年5月30日)	9,720	45	△8.5	98.2	27,770
85期(2022年6月28日)	9,549	45	△1.3	98.7	27,065
86期(2022年7月28日)	9,889	45	4.0	96.2	27,749
87期(2022年8月29日)	9,701	45	△1.4	95.1	26,982
88期(2022年9月28日)	8,274	45	△14.2	97.9	22,558
89期(2022年10月28日)	9,027	45	9.6	97.8	24,754
90期(2022年11月28日)	9,343	45	4.0	98.2	25,647
91期(2022年12月28日)	8,975	45	△3.5	97.9	24,140
92期(2023年1月30日)	9,538	45	6.8	96.7	25,872
93期(2023年2月28日)	9,229	45	△2.8	96.7	25,010
94期(2023年3月28日)	8,232	45	△10.3	97.9	22,087
95期(2023年4月28日)	8,700	45	6.2	97.8	23,354
96期(2023年5月29日)	8,917	45	3.0	98.6	23,721

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率	
第91期	(期 首) 2022年11月28日	円 9,343	% —		% 98.2
	11月末	9,290	△ 0.6		98.2
	(期 末) 2022年12月28日	9,020	△ 3.5		97.9
第92期	(期 首) 2022年12月28日	8,975	—		97.9
	12月末	8,898	△ 0.9		96.4
	(期 末) 2023年1月30日	9,583	6.8		96.7
第93期	(期 首) 2023年1月30日	9,538	—		96.7
	1月末	9,512	△ 0.3		96.7
	(期 末) 2023年2月28日	9,274	△ 2.8		96.7
第94期	(期 首) 2023年2月28日	9,229	—		96.7
	(期 末) 2023年3月28日	8,277	△10.3		97.9
第95期	(期 首) 2023年3月28日	8,232	—		97.9
	3月末	8,453	2.7		97.7
	(期 末) 2023年4月28日	8,745	6.2		97.8
第96期	(期 首) 2023年4月28日	8,700	—		97.8
	(期 末) 2023年5月29日	8,962	3.0		98.6

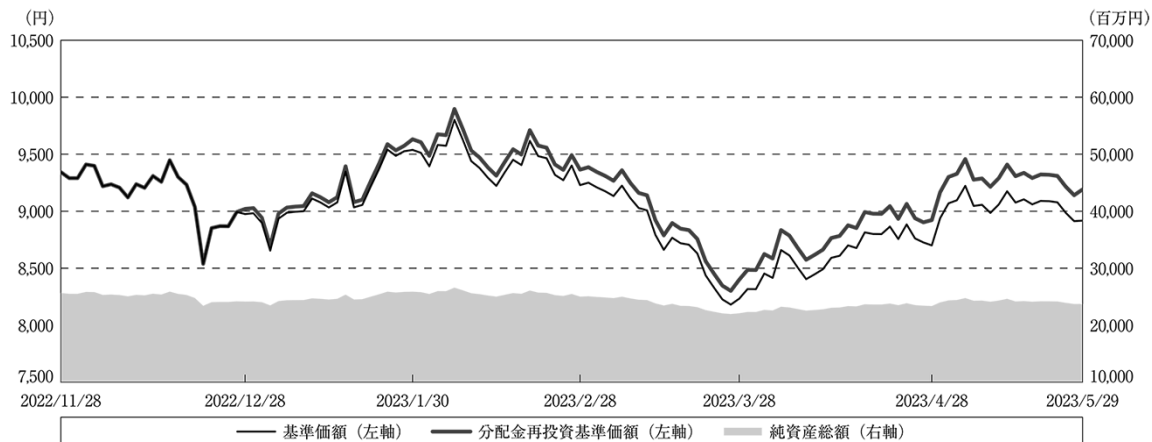
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2022年11月29日～2023年5月29日)



第91期首：9,343円

第96期末：8,917円 (既払分配金(税込み):270円)

騰落率：△ 1.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2022年11月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はマイナス(分配金再投資ベース)となりました。株式要因は若干のプラスとなりました。リート市場は下落したものの、配当収入を手堅く確保しました。一方、豪ドル安・円高を反映して、為替要因はマイナスとなりました。

当作成期のオーストラリアのリート市場は下落しました。

期の前半は、オーストラリア準備銀行（RBA）が利上げを継続するとともに、RBAの理事会後の声明がタカ派的と受け止められたことから、リート市場は下落しました。その後は、米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げペースを緩めるとの期待から、世界的に株式相場が底堅さを維持する中、オーストラリアのリート市場は上昇に転じました。

期の半ばは、根強いRBAの利上げ観測を背景に、リート市場は下落に転じました。欧米の金融システムに対する不安が台頭する中、海外の株式相場が下落したこともオーストラリアのリート市場の下落を促しました。

期の後半は、リート市場は反発しました。欧米の金融システムに対する過度な懸念が後退し、投資家心理が改善したことが、リート市場を下支えしました。RBAがこれまで続けてきた利上げを見送ったことも、相場の上昇要因となりました。

当作成期の豪ドル・円相場は豪ドル安・円高となりました。

期の前半は、日銀がこれまでの大規模な金融緩和策の修正を決定したことから、円が他の主要通貨に対して急騰する中、豪ドル安・円高が進行しました。しかしその後は、日銀が追加の金融緩和修正を見送ったことから、豪ドルは円に対して底堅く推移しました。

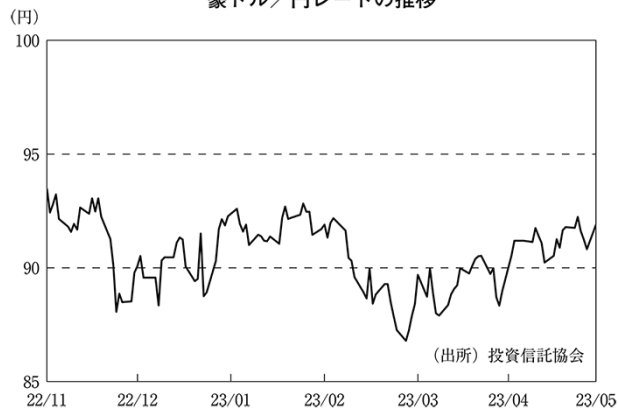
期の半ばは、欧米の金融システムに対する不安が台頭する中、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、豪ドル安・円高が進みました。

期の後半は、海外における銀行システムの混乱に対する過度な懸念が後退したことから、豪ドルは反発しました。円が主要通貨に対して下落基調で推移したことも、豪ドル高・円安の要因となりました。

オーストラリアREIT指数（S&P/ASX300 A-REIT）の推移



豪ドル／円レートの推移



当ファンドは、主に「フランクリン・テンプレトン・オーストラリアREITマザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当作成期においては、収益の成長性とバリュエーションに着目して、銘柄選定を行いました。また、流動性と配当利回りに配慮しながらポートフォリオを構築しました。

分配金

(2022年11月29日～2023年5月29日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有証券の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
	2022年11月29日～ 2022年12月28日	2022年12月29日～ 2023年1月30日	2023年1月31日～ 2023年2月28日	2023年3月1日～ 2023年3月28日	2023年3月29日～ 2023年4月28日	2023年4月29日～ 2023年5月29日
当期分配金 (対基準価額比率)	45 0.499%	45 0.470%	45 0.485%	45 0.544%	45 0.515%	45 0.502%
当期の収益	—	45	44	40	19	18
当期の収益以外	45	—	0	4	25	26
翌期繰越分配対象額	2,736	2,788	2,787	2,783	2,758	2,731

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、収益の成長性とバリュエーションに着目し、また、流動性と配当利回りに配慮しながら、ポートフォリオの構築を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年11月29日～2023年5月29日)

項 目	第91期～第96期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 27	% 0.302	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(25)	(0.274)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.005)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.009	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（ 投 資 証 券 ）	(1)	(0.009)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.015	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	(0)	(0.002)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
（ 業 務 委 託 等 費 用 ）	(1)	(0.006)	計理及びこれに付随する業務の委託等の費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	金銭信託預入に係る手数料等
合 計	29	0.326	
作成期間の平均基準価額は、9,013円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月29日～2023年5月29日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第91期～第96期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
フランクリン・テンブルトン・オーストラリアREITマザーファンド	千口 183,716	千円 254,930	千口 1,307,250	千円 1,811,038

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月29日～2023年5月29日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2022年11月29日～2023年5月29日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年11月29日～2023年5月29日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年5月29日現在)

親投資信託残高

銘柄	第90期末	第96期末	
	口数	口数	評価額
フランクリン・テンブルトン・オーストラリアREITマザーファンド	千口 17,987,378	千口 16,863,844	千円 23,853,908

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年5月29日現在)

項 目	第96期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
フランクリン・templton・オーストラリアREITマザーファンド	23,853,908	100.0
コール・ローン等、その他	11,000	0.0
投資信託財産総額	23,864,908	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) フランクリン・templton・オーストラリアREITマザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(23,734,820千円)の投資信託財産総額(23,866,730千円)に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、5月29日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=91.88円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第91期末	第92期末	第93期末	第94期末	第95期末	第96期末
	2022年12月28日現在	2023年1月30日現在	2023年2月28日現在	2023年3月28日現在	2023年4月28日現在	2023年5月29日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	24,499,394,769	26,009,023,803	25,145,267,132	22,219,959,158	23,488,082,740	23,864,908,477
フランクリン・templton・オーストラリアREITマザーファンド(資産)	24,273,987,945	26,009,023,803	25,145,267,132	22,219,959,158	23,488,082,740	23,853,908,478
未収入金	225,406,824	—	—	—	—	10,999,999
(B) 負債	359,378,157	136,033,579	134,694,811	132,192,044	133,094,644	143,542,391
未払収益分配金	121,032,912	122,064,543	121,953,564	120,748,068	120,797,281	119,714,027
未払解約金	225,406,824	—	—	—	—	10,999,999
未払信託報酬	12,487,419	13,479,604	12,313,082	11,033,941	11,830,192	12,356,732
その他未払費用	451,002	489,432	428,165	410,035	467,171	471,633
(C) 純資産総額(A-B)	24,140,016,612	25,872,990,224	25,010,572,321	22,087,767,114	23,354,988,096	23,721,366,086
元本	26,896,202,797	27,125,454,104	27,100,792,160	26,832,904,147	26,843,840,399	26,603,117,265
次期繰越損益金	△ 2,756,186,185	△ 1,252,463,880	△ 2,090,219,839	△ 4,745,137,033	△ 3,488,852,303	△ 2,881,751,179
(D) 受益権総口数	26,896,202,797口	27,125,454,104口	27,100,792,160口	26,832,904,147口	26,843,840,399口	26,603,117,265口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,975円	9,538円	9,229円	8,232円	8,700円	8,917円

<注記事項>

(注) 元本の状況

当作成期首元本額 27,451,409,093円
 当作成期中追加設定元本額 283,853,323円
 当作成期中一部解約元本額 1,132,145,151円

(注) 元本の欠損

純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,881,751,179円であります。

○損益の状況

項 目	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
	2022年11月29日～ 2022年12月28日	2022年12月29日～ 2023年1月30日	2023年1月31日～ 2023年2月28日	2023年3月1日～ 2023年3月28日	2023年3月29日～ 2023年4月28日	2023年4月29日～ 2023年5月29日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 855,131,980	1,663,967,191	△ 704,247,946	△2,543,355,758	1,390,480,092	708,194,347
売買益	33,320,279	1,663,967,191	525,613	11,887,841	1,391,341,280	719,401,996
売買損	△ 888,452,259	-	△ 704,773,559	△2,555,243,599	△ 861,188	△ 11,207,649
(B) 信託報酬等	△ 12,938,421	△ 13,969,036	△ 12,741,247	△ 11,443,976	△ 12,297,363	△ 12,828,365
(C) 当期損益金(A+B)	△ 868,070,401	1,649,998,155	△ 716,989,193	△2,554,799,734	1,378,182,729	695,365,982
(D) 前期繰越損益金	47,963,580	△ 941,139,733	586,010,862	△ 250,380,460	△2,925,179,618	△1,652,623,005
(E) 追加信託差損益金	△1,815,046,452	△1,839,257,759	△1,837,287,944	△1,819,208,771	△1,821,058,133	△1,804,780,129
(配当等相当額)	(3,916,198,326)	(3,978,936,416)	(3,977,923,973)	(3,939,385,103)	(3,943,357,097)	(3,908,445,639)
(売買損益相当額)	(△5,731,244,778)	(△5,818,194,175)	(△5,815,211,917)	(△5,758,593,874)	(△5,764,415,230)	(△5,713,225,768)
(F) 計(C+D+E)	△2,635,153,273	△1,130,399,337	△1,968,266,275	△4,624,388,965	△3,368,055,022	△2,762,037,152
(G) 収益分配金	△ 121,032,912	△ 122,064,543	△ 121,953,564	△ 120,748,068	△ 120,797,281	△ 119,714,027
次期繰越損益金(F+G)	△2,756,186,185	△1,252,463,880	△2,090,219,839	△4,745,137,033	△3,488,852,303	△2,881,751,179
追加信託差損益金	△1,815,046,452	△1,839,257,759	△1,837,287,944	△1,819,208,771	△1,821,058,133	△1,804,780,129
(配当等相当額)	(3,916,198,556)	(3,980,019,009)	(3,977,980,757)	(3,939,409,963)	(3,943,358,242)	(3,908,452,338)
(売買損益相当額)	(△5,731,245,008)	(△5,819,276,768)	(△5,815,268,701)	(△5,758,618,734)	(△5,764,416,375)	(△5,713,232,467)
分配準備積立金	3,444,345,795	3,582,659,497	3,577,505,216	3,529,447,119	3,460,226,703	3,359,358,042
繰越損益金	△4,385,485,528	△2,995,865,618	△3,830,437,111	△6,455,375,381	△5,128,020,873	△4,436,329,092

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の96相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	0	260,378,245	121,579,982	108,777,838	52,479,928	50,321,475
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	3,916,198,556	3,980,019,009	3,977,980,757	3,939,409,963	3,943,358,242	3,908,452,338
(D) 分配準備積立金	3,565,378,707	3,444,345,795	3,577,878,798	3,541,417,349	3,528,544,056	3,428,750,594
分配対象収益額(A+B+C+D)	7,481,577,263	7,684,743,049	7,677,439,537	7,589,605,150	7,524,382,226	7,387,524,407
(1万円当たり収益分配対象額)	(2,781)	(2,833)	(2,832)	(2,828)	(2,803)	(2,776)
収 益 分 配 金	121,032,912	122,064,543	121,953,564	120,748,068	120,797,281	119,714,027
(1万円当たり収益分配金)	(45)	(45)	(45)	(45)	(45)	(45)

○分配金のお知らせ

	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
1 万口当たり分配金 (税込み)	45円	45円	45円	45円	45円	45円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手続き分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

フランクリン・templton・オーストラリアREITマザーファンド

旧名称：LM・オーストラリアREITマザーファンド

運用状況のご報告

第8期 決算日 2023年5月29日

(計算期間：2022年5月31日～2023年5月29日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「フランクリン・templton・オーストラリアREITマザーファンド」の第8期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。
主 要 運 用 対 象	オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	1. 株式への投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 券 率	純 資 産 額
		期 騰	中 率		
4期(2019年5月28日)	円 12,000		% 11.4	% 97.0	百万円 22,355
5期(2020年5月28日)	9,072		△24.4	97.4	27,704
6期(2021年5月28日)	12,823		41.3	98.2	35,472
7期(2022年5月30日)	14,441		12.6	97.7	27,915
8期(2023年5月29日)	14,145		△ 2.0	98.0	23,853

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 券 率
		騰	落 率	
(期 首) 2022年5月30日	円 14,441		% —	% 97.7
5月末	14,810		2.6	98.2
6月末	13,944		△ 3.4	97.7
7月末	14,756		2.2	95.6
8月末	14,532		0.6	94.4
9月末	12,744		△11.8	97.1
10月末	13,968		△ 3.3	97.8
11月末	14,254		△ 1.3	98.2
12月末	13,729		△ 4.9	96.4
2023年1月末	14,752		2.2	96.7
2月末	14,390		△ 0.4	96.2
3月末	13,260		△ 8.2	97.7
4月末	13,725		△ 5.0	97.3
(期 末) 2023年5月29日	14,145		△ 2.0	98.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年5月31日～2023年5月29日)



○基準価額の変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はマイナスとなりました。リート市場が下落する中、株式要因がマイナスとなりました。為替要因については、豪ドル高・円安を反映しプラスとなりました。

当期のオーストラリアのリート市場は、下落しました。

期の前半は、値動きの荒い展開となりました。オーストラリア準備銀行（RBA）による市場予想を上回る大幅な利上げを受けてリート市場は下落して始まりましたが、売り一巡後は、債券利回りが落ち着いたことなどを好感してリート市場は上昇しました。しかしその後、ジャクソンホール会議における米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長のタカ派発言をきっかけに世界的に株式市場が下落すると、オーストラリアのリート市場も下落しました。

期の半ばは、リート市場は反発しました。RBAによる利上げ幅が市場の予想より小幅なものにとどまり、RBAの金融引き締めに対する警戒感が和らいだことからオーストラリアの株式市場、リート市場ともに上昇しました。

期の後半は、欧米の金融システムに対する不安が台頭する中、リート市場は下落しました。しかしその後は、RBAがこれまで継続してきた利上げを見送り、RBAによる利上げ打ち止めが近いとの観測が市場に台頭したことから、リート市場は反発しました。

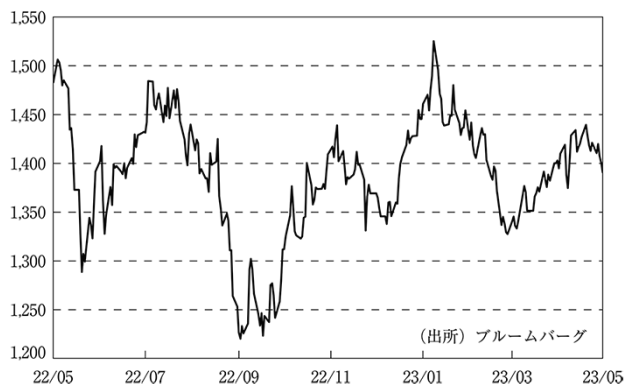
当期の豪ドル・円相場は、豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、RBAによる利上げ幅が市場予想を上回ったことなどから、豪ドルは対円で大きく上昇しました。ジャクソンホール会議におけるパウエルFRB議長のタカ派発言をきっかけに、先進主要諸国における金融引き締めスタンスが長期化するとの見通しも、さらなる豪ドル高・円安を促しました。

期の半ばは、豪ドル安・円高が進みました。RBAによる利上げが小幅なものにとどまった

ことから、豪ドルは対円で下落しました。その後も日銀がこれまでの大規模な金融緩和策の修正を決定したことから、円が他の主要通貨に対して急騰する中、豪ドル安・円高が進行しました。

オーストラリアREIT指数（S&P/ASX300 A-REIT）の推移



豪ドル／円レートの推移



期の後半は、RBAによる利上げ打ち止め観測が台頭したほか、海外における銀行システムの混乱を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、豪ドルは対円で下落しました。当期末にかけては、円が主要通貨に対して下落基調で推移する中、豪ドル高・円安傾向となりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、収益の成長性とバリュエーションに着目して、銘柄選定を行いました。また、流動性と配当利回りに配慮しながらポートフォリオを構築しました。

○今後の運用方針

当ファンドは、オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、収益の成長性とバリュエーションに着目し、また、流動性と配当利回りに配慮しながら、ポートフォリオの構築を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年5月31日～2023年5月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 証 券)	円 5 (5)	% 0.032 (0.032)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.008 (0.008) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 金銭信託預入に係る手数料等
合 計	6	0.040	
期中の平均基準価額は、14,072円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年5月31日～2023年5月29日)

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
ABACUS PROPERTY GROUP	—	—	1,931	507
ASPEN GROUP	6,469	1,022	3,592	663
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	—	—	1,180	348
CENTURIA OFFICE REIT	—	—	1,607	279
CHARTER HALL LONG WALE REIT	6,942	3,089	1,324	592
CHARTER HALL RETAIL REIT	—	—	3,136	1,237
DEXUS INDUSTRIA REIT	2,555	702	7,966	2,185
DEXUS/AU	—	—	722	577
GOODMAN GROUP	1,183	2,075	7,146	12,681
GPT GROUP	6,191	2,660	2,577	1,139
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	—	—	1,600	531
HEALTHCO REIT	15,162	2,046	—	—
HMC CAPITAL LTD	2,041	714	—	—
HOMECO DAILY NEEDS REIT	—	—	5,166	665
INGENIA COMMUNITIES GROUP	6,574	2,736	—	—
IRONGATE GROUP	—	—	43,014	8,089
MIRVAC GROUP	6,540	1,346	41,440	8,914
NATIONAL STORAGE REIT	4,144	998	4,429	999
REGION RE LTD	—	—	5,436	1,436
SCENTRE GROUP	(80,175)	(23,772)	(—)	(—)
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	9,357	2,728	10,790	3,020
STOCKLAND	2,513	706	—	—
VICINITY CENTRES	(△80,175)	(△23,772)	(—)	(—)
WAYPOINT REIT LTD	20,016	7,651	19,049	7,401
	6,708	1,306	—	—
小計	—	—	2,630	693
	96,401	29,785	164,744	51,965

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は、交換、ラインベストメントオプションによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2022年5月31日～2023年5月29日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年5月29日現在)

外国投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
		口 数	口 数	評 価	額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
				千オーストラリアドル	千円	%
(オーストラリア)		百口	百口			
BWP TRUST		10,798	10,798	3,962	364,115	1.5
MIRVAC GROUP		54,472	19,572	4,501	413,615	1.7
CHARTER HALL RETAIL REIT		35,222	32,085	11,935	1,096,669	4.6
ASPEN GROUP		30,692	33,569	6,244	573,699	2.4
GPT GROUP		36,690	40,304	17,169	1,577,545	6.6
CENTURIA CAPITAL GROUP		30,966	30,966	5,357	492,225	2.1
ABACUS PROPERTY GROUP		30,080	28,148	7,262	667,254	2.8
STOCKLAND		49,404	50,370	21,860	2,008,582	8.4
DEXUS/AU		14,301	13,579	10,890	1,000,653	4.2
GOODMAN GROUP		12,891	6,928	13,725	1,261,136	5.3
CHARTER HALL GROUP		992	992	1,116	102,628	0.4
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR		19,032	17,431	5,456	501,300	2.1
INGENIA COMMUNITIES GROUP		22,506	29,080	12,475	1,146,250	4.8
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA		77,661	—	—	—	—
ARENA REIT		14,510	14,510	5,267	483,966	2.0
CENTURIA INDUSTRIAL REIT		29,054	27,873	8,696	799,050	3.3
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND		15,454	15,454	2,279	209,446	0.9
CHARTER HALL LONG WALE REIT		19,299	24,917	10,689	982,165	4.1
NATIONAL STORAGE REIT		49,732	49,447	12,460	1,144,891	4.8
GDI PROPERTY GROUP		33,736	33,736	2,395	220,081	0.9
HMC CAPITAL LTD		1,259	3,300	1,419	130,411	0.5
TRONGATE GROUP		43,014	—	—	—	—
CENTURIA OFFICE REIT		39,585	37,977	5,468	502,472	2.1
WAYPOINT REIT LTD		38,946	36,316	9,587	880,904	3.7
SCENTRE GROUP		80,194	78,762	21,502	1,975,612	8.3
HOMECO DAILY NEEDS REIT		102,333	97,166	11,660	1,071,323	4.5
HEALTHCO REIT		19,649	34,811	4,821	442,989	1.9
DEXUS INDUSTRIA REIT		32,349	26,939	7,650	702,946	2.9
REGION RE LTD		—	74,738	18,535	1,703,004	7.1
DEXUS CONVENIENCE RETAIL REIT		6,670	6,670	1,674	153,825	0.6
VICINITY CENTRES		37,445	44,154	8,367	768,793	3.2
合 計	口 数・金 額	988,951	920,609	254,435	23,377,566	
	銘 柄 数<比 率>	30	29	—	<98.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年5月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 23,377,566	% 98.0
コール・ローン等、その他	489,164	2.0
投資信託財産総額	23,866,730	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(23,734,820千円)の投資信託財産総額(23,866,730千円)に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、5月29日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=91.88円です。

○特定資産の価格等の調査

(2022年5月31日～2023年5月29日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年5月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	24,114,655,714
コール・ローン等	369,795,871
投資証券(評価額)	23,377,566,554
未収入金	353,806,125
未収配当金	13,487,165
(B) 負債	260,885,951
未払金	249,885,584
未払解約金	10,999,999
未払利息	368
(C) 純資産総額(A-B)	23,853,769,763
元本	16,863,844,806
次期繰越損益金	6,989,924,957
(D) 受益権総口数	16,863,844,806口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,145円

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額	19,330,354,885円
期中追加設定元本額	345,314,850円
期中一部解約元本額	2,811,824,929円

(注) 期末における元本の内訳

フランクリン・テンプレートン・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)	16,863,844,806円
---	-----------------

○損益の状況 (2022年5月31日～2023年5月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,260,513,402
受取配当金	1,254,328,584
受取利息	6,445,094
支払利息	△ 260,276
(B) 有価証券売買損益	△1,827,335,369
売買益	884,994,336
売買損	△2,712,329,705
(C) 保管費用等	△ 2,033,826
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 568,855,793
(E) 前期繰越損益金	8,585,023,237
(F) 追加信託差損益金	120,145,151
(G) 解約差損益金	△1,146,387,638
(H) 計(D+E+F+G)	6,989,924,957
次期繰越損益金(H)	6,989,924,957

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

<主な約款変更に関するお知らせ>

当ファンドのファンド名称変更に伴う所要の約款変更を行いました。

(変更日：2022年8月1日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	信託期間は2010年6月14日から無期限です。	
運用方針	主として、「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。以下同じ。)を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。	
主要運用対象	FOFs用 短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	短期金融資産 マザーファンド	わが国の短期金融資産等を主要投資対象とします。
組入制限	FOFs用 短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)	外貨建資産への投資は行いません。
	短期金融資産 マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針にもとづき、分配を行います。</p> <p>(1) 分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>(2) 分配対象額についての分配方針 委託者が、基準価額水準、市況動向等を考慮して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</p>	

FOFs用短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

第12期(決算日 2022年9月26日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 配 分	期 中 騰 落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
第 8 期 (2018年9月25日)	9,920	0	△0.2	3.7	—	9
第 9 期 (2019年9月25日)	9,897	0	△0.2	—	—	115
第10期 (2020年9月25日)	9,879	0	△0.2	—	—	15
第11期 (2021年9月27日)	9,860	0	△0.2	—	—	13
第12期 (2022年9月26日)	9,842	0	△0.2	—	—	13

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
(当 期 首)	円	%	%	%
2021年 9月27日	9,860	—	—	—
9月末	9,860	0.0	—	—
10月末	9,859	△0.0	—	—
11月末	9,857	△0.0	—	—
12月末	9,855	△0.1	—	—
2022年 1月末	9,853	△0.1	—	—
2月末	9,852	△0.1	—	—
3月末	9,851	△0.1	—	—
4月末	9,850	△0.1	—	—
5月末	9,848	△0.1	—	—
6月末	9,846	△0.1	—	—
7月末	9,845	△0.2	—	—
8月末	9,844	△0.2	—	—
(当 期 末)				
2022年 9月26日	9,842	△0.2	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

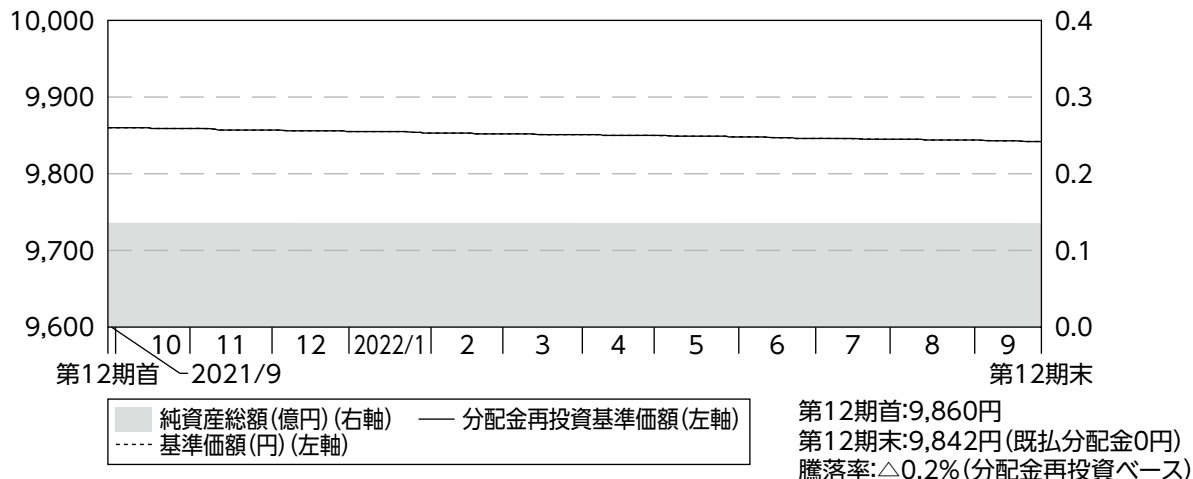
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

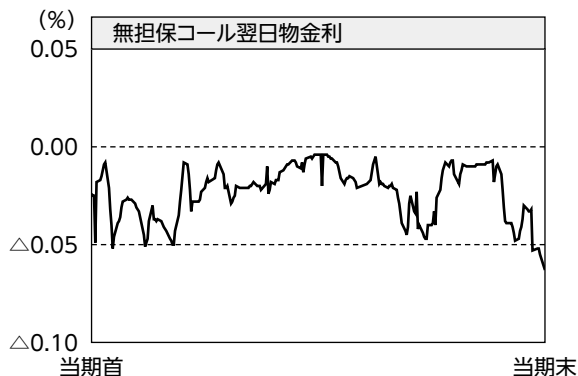
(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2021年9月27日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の短期国債利回りはマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に△0.1%のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね△0.08~0.00%近辺で推移しました。このような中、コールローン等にて運用を行いましたが、マイナス利回りや信託報酬などの要因により、基準価額(分配金再投資ベース)は小幅に下落しました。

投資環境



日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の短期国債利回りは概ねマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に△0.1%のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね△0.08～0.00%近辺で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。

【「短期金融資産 マザーファンド」の運用経過】

日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化する中、コールローン等にて運用を行いました。

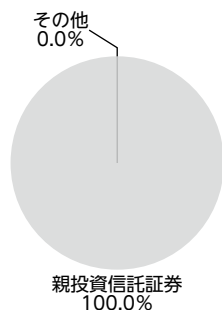
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

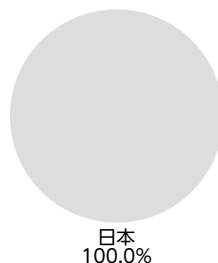
	当期末
	2022年9月26日
短期金融資産 マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

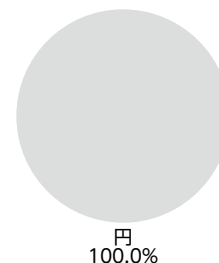
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第12期	
	2021年9月28日~2022年9月26日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	483

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

主として、短期金融資産 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年9月28日~2022年9月26日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	14円	0.143%	(a) 信託報酬=〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,851円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(11)	(0.110)	
(販売会社)	(1)	(0.011)	
(受託会社)	(2)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料= $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(商品)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税= $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(公社債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用= $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(—)	(—)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(—)	(—)	
合計	15	0.148	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
短期金融資産 マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 19	千円 19

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 2	百万円 0.152277	% 7.6	百万円 2	百万円 0.150224	% 7.5

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<短期金融資産 マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 2,928,178	百万円 136,215	% 4.7	百万円 2,929,111	百万円 135,105	% 4.6

<平均保有割合 0.1%>

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
短期金融資産 マザーファンド	千口 13,428	千口 13,408	千円 13,564

(注)親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、9,046,164千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
短期金融資産 マザーファンド	千円 13,564	% 99.9
コール・ローン等、その他	17	0.1
投資信託財産総額	13,581	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2022年9月26日現在
(A)資 産	13,581,257円
コール・ローン等	16,936
短期金融資産 マザーファンド(評価額)	13,564,267
未 収 入 金	54
(B)負 債	10,427
未 払 信 託 報 酬	9,699
そ の 他 未 払 費 用	728
(C)純 資 産 総 額(A-B)	13,570,830
元 本	13,789,186
次 期 繰 越 損 益 金	△218,356
(D)受 益 権 総 口 数	13,789,186口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,842円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2021年9月28日 至 2022年9月26日
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	△5,535円
売 買 損	△5,535
(B)信 託 報 酬 等	△20,021
(C)当 期 損 益 金(A+B)	△25,556
(D)前 期 繰 越 損 益 金	△74,902
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	△117,898
(配 当 等 相 当 額)	(654,973)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△772,871)
(F) 計 (C+D+E)	△218,356
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	△218,356
追 加 信 託 差 損 益 金	△117,898
(配 当 等 相 当 額)	(654,973)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△772,871)
分 配 準 備 積 立 金	11,111
繰 越 損 益 金	△111,569

- (注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は13,789,186円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は0円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	－円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円
(C) 収益調整金額	654,973円
(D) 分配準備積立金額	11,111円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	666,084円
(F) 期末残存口数	13,789,186口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	483円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

お知らせ

該当事項はありません。

短期金融資産 マザーファンド

運用報告書

第15期（決算日 2022年9月26日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2007年9月26日から無期限です。
運用方針	わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。以下同じ。)を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の短期金融資産等を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券先物率 債組入比率	債券先物率 債比	純資産額
	円 騰落率	% 騰落率	10,000 騰落率	% 騰落率			
第11期(2018年9月25日)	10,138	△0.1	10,106	△0.1	3.7	—	百万円 8,170
第12期(2019年9月25日)	10,129	△0.1	10,100	△0.1	—	—	8,839
第13期(2020年9月25日)	10,124	△0.0	10,096	△0.0	—	—	9,348
第14期(2021年9月27日)	10,120	△0.0	10,093	△0.0	—	—	10,085
第15期(2022年9月26日)	10,116	△0.0	10,091	△0.0	—	—	9,151

(注)債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券先物率 債組入比率	債券先物率 債比
	円 騰落率	% 騰落率	10,000 騰落率	% 騰落率		
(当期首) 2021年 9月27日	10,120	—	10,093	—	—	—
9月末	10,120	0.0	10,093	△0.0	—	—
10月末	10,120	0.0	10,093	△0.0	—	—
11月末	10,119	△0.0	10,093	△0.0	—	—
12月末	10,119	△0.0	10,093	△0.0	—	—
2022年 1月末	10,118	△0.0	10,092	△0.0	—	—
2月末	10,118	△0.0	10,092	△0.0	—	—
3月末	10,118	△0.0	10,092	△0.0	—	—
4月末	10,118	△0.0	10,092	△0.0	—	—
5月末	10,118	△0.0	10,092	△0.0	—	—
6月末	10,117	△0.0	10,092	△0.0	—	—
7月末	10,117	△0.0	10,092	△0.0	—	—
8月末	10,117	△0.0	10,091	△0.0	—	—
(当期末) 2022年 9月26日	10,116	△0.0	10,091	△0.0	—	—

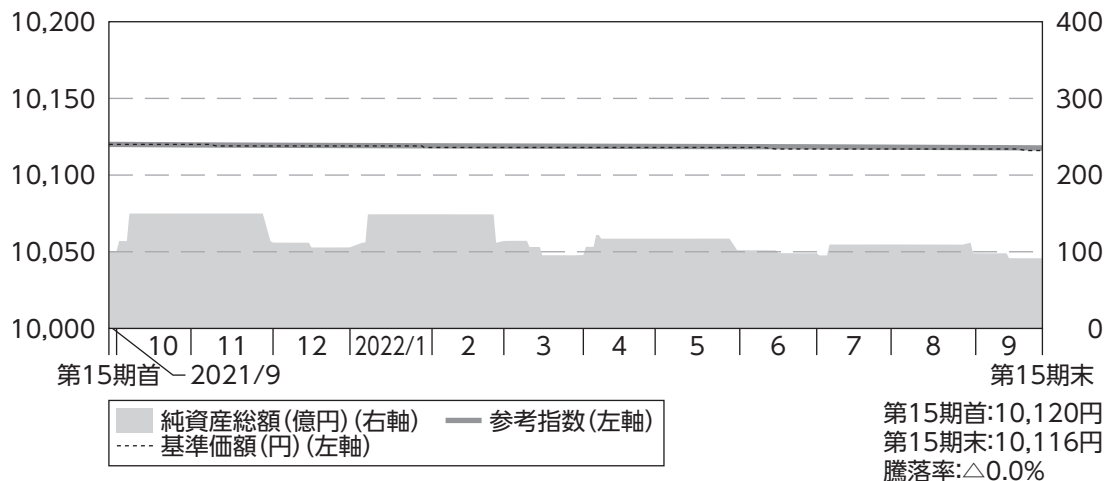
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

参考指数は、無担保コール翌日物金利の累積投資収益率で、設定日を10,000として指数化しております。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

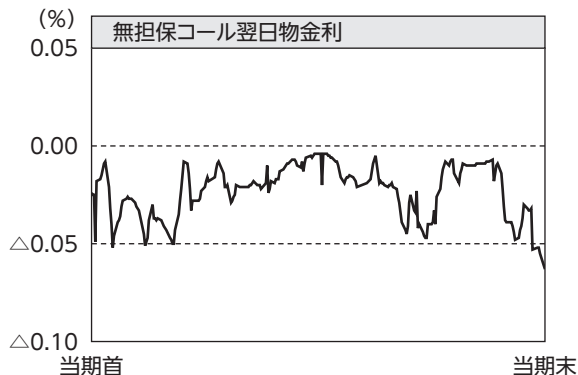


(注)参考指数は、2021年9月27日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の短期国債利回りはマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に△0.1%のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね△0.08～0.00%近辺で推移しました。このような中、コールローン等にて運用を行い、基準価額は横ばい推移となりました。

投資環境



日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の短期国債利回りは概ねマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に $\Delta 0.1\%$ のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね $\Delta 0.08 \sim 0.00\%$ 近辺で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化する中、コールローン等にて運用を行いました。

当ファンドの組入資産の内容

○上位10銘柄

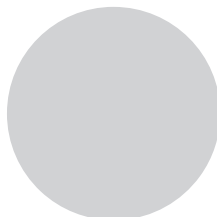
当期末における該当事項はありません。

○資産別配分



短期金融資産等
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



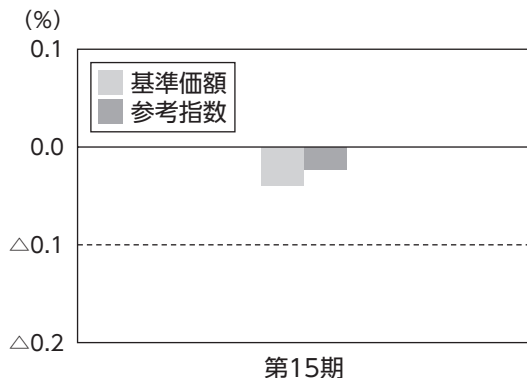
円
100.0%

(注)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利の累積投資収益率を上回る運用成果をめざします。

1万口当たりの費用明細

当期中における該当事項はありません。

売買および取引の状況

当期中における該当事項はありません。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 2,928,178	百万円 136,215	% 4.7	百万円 2,929,111	百万円 135,105	% 4.6

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

当期末における該当事項はありません。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 9,152,935	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	9,152,935	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2022年9月26日現在
(A)資 産	9,152,935,950円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	9,152,935,950
(B)負 債	1,523,169
未 払 解 約 金	1,502,802
未 払 利 息	20,367
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	9,151,412,781
元 本	9,046,164,083
次 期 繰 越 損 益 金	105,248,698
(D)受 益 権 総 口 数	9,046,164,083口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,116円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2021年9月28日 至 2022年9月26日
(A)配 当 等 収 益	△4,634,183円
受 取 利 息	55,856
支 払 利 息	△4,690,039
(B)当 期 損 益 金 (A)	△4,634,183
(C)前 期 繰 越 損 益 金	119,674,108
(D)追 加 信 託 差 損 益 金	169,275,273
(E)解 約 差 損 益 金	△179,066,500
(F) 計 (B+C+D+E)	105,248,698
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	105,248,698

(注1) (D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は9,965,821,749円、期中追加設定元本額は14,244,392,485円、期中一部解約元本額は15,164,050,151円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

バランスG(25)VA(適格機関投資家専用)	5,278,040,765円
DCターゲット・イヤールファンド2025	3,567,940,491円
DCターゲット・イヤールファンド2035	114,624,285円
DCターゲット・イヤールファンド2045	59,568,699円
FOFs用 短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	13,408,726円
ブラジル高配当株オープン(毎月決算型)	9,880,568円
DCターゲット・イヤールファンド2055	2,207,063円
米国成長株式ファンド	493,486円

お知らせ

該当事項はありません。